



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東・名
コード番号 6586 URL <https://www.makita.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）後藤 宗利
問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員 管理本部長（氏名）大津 行弘（TEL）0566（97）1717
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	378,421	△2.1	51,495	0.2	52,901	3.1	38,789	1.5	38,800	1.6	66,917	252.9
2025年3月期中間期	386,443	4.5	51,415	61.9	51,323	70.9	38,229	84.5	38,200	83.5	18,960	△72.7

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	145	80	—	—
2025年3月期中間期	141	99	—	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	1,130,052	955,236	948,425	83.9
2025年3月期	1,106,525	932,495	926,005	83.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	20.00	—	90.00	110.00
2026年 3 月期	—	20.00			
2026年 3 月期 (予想)			—	—	

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

		売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期		730,000	△3.1	95,000	△11.2	95,000	△12.4	68,500	△13.7	257.4	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	280,017,520株	2025年3月期	280,017,520株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	15,506,475株	2025年3月期	10,976,752株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	266,114,534株	2025年3月期中間期	269,026,887株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、年間配当金20円を下限とし、総還元性向35%以上とすることを利益配分の基本方針としています。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的1株当たり当期利益を基に配当額を決定いたします。この方針に従い、2026年4月開催の取締役会において、総還元性向が35%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。

$$\begin{aligned} \text{* 総還元性向} &= (1 \text{株当たり年間配当金} + (\text{期中自己株式取得総額} \div \text{期中平均株式数})) \\ &\div \text{基本的1株当たり当期利益（特殊要因控除後）} \times 100 \end{aligned}$$